

令和5年度忠岡町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業効果検証

No	事業名	担当課	実施計画上の事業費(千円)	事業内容①目的・事業概要、効果 ②充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	効果検証	
					①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
1	忠岡町住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】	地域福祉課	83,282	<p>【事業費】</p> <p>①コロナ禍における物価高騰に対応するため、物価高騰の負担感が大きい非課税世帯の生活を支援する。</p> <p>②給付費74,100,000円</p> <p>③30,000円×2,470世帯</p> <p>④令和5年度の住民税非課税世帯</p> <p>【事務費】</p> <p>①コロナ禍における物価高騰に対応するため、物価高騰の負担感が大きい非課税世帯の生活を支援する。</p> <p>②事務費9,182,000円</p> <p>③</p> <p>報酬4,294,539円</p> <p>職員手当等797,079円</p> <p>共済費884,520円</p> <p>旅費77,200円</p> <p>需用費212,659円</p> <p>役務費1,147,000円</p> <p>委託料1,768,040円</p> <p>(D)その他：一般財源1,000円)</p> <p>④令和5年度の住民税非課税世帯</p>	<p>給付世帯数：2,492世帯</p> <p>給付額：74,760,000円(うち交付金充当額74,100,000円)</p>	<p>物価高騰の負担感が大きい非課税世帯の生活支援に寄与した。</p>
2	忠岡町住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(令和5年度住民税合計所得200万円以下世帯分)	地域福祉課	25,701	<p>【事業費】</p> <p>①コロナ禍における物価高騰に対応するため、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の生活を支援する。</p> <p>②給付費21,000,000円</p> <p>③15,000円×1,400世帯</p> <p>④令和5年度住民税合計所得200万円以下の世帯</p> <p>【事務費】</p> <p>①コロナ禍における物価高騰に対応するため、物価高騰の負担感が大きい非課税世帯の生活を支援する。</p> <p>②事務費4,701,000円</p> <p>③事務費4,700,284円(報酬1,615,950円 職員手当194,464円 共済費442,256円 旅費25,200円 需用費80,874円 役務費573,500円 委託料1,768,040円)</p> <p>④令和5年度住民税合計所得200万円以下の世帯</p>	<p>給付世帯数：1,215世帯</p> <p>給付額：18,225,000円(うち交付金充当額17,069,940円)</p>	<p>物価高騰の負担感が大きい低所得世帯等への生活支援に寄与した。</p>
3	小中学校給食費補助事業	教育みらい課	35,556	<p>①コロナ禍における物価高騰に対応するため、食材費の物価高騰の影響で増額された給食費月額を半額負担することにより保護者負担の軽減を図る。</p> <p>②35,555千円</p> <p>③小学校1・2年生 2,450円*235人*11か月=6,333,250円</p> <p>小学校3・4年生 2,500円*263人*11か月=7,232,500円</p> <p>小学校5・6年生 2,550円*265人*11か月=7,433,250円</p> <p>中学校1～3年生 3,300円*401人*11か月=14,556,300円</p> <p>合 計 35,555,300円</p> <p>④ 町立小中学校児童・生徒(教職員は除く)</p>	<p>実施期間：令和5年10月～令和6年3月</p> <p>補助額</p> <p>小学校2校：21,899,000円</p> <p>中学校1校：13,657,000円</p>	<p>食材費の高騰の影響で増額された給食費月額を半額負担することにより保護者負担の軽減が図られた。</p>
4	福祉サービス事業者食材費高騰対策支援金交付事業	高齢介護課	3,307	<p>①コロナ禍における物価高騰に対応するため、食材費が高騰する中、食事を提供する事業者に対し、食材費を補助することで事業所運営を支援する。</p> <p>②補助金、役務費(郵便料) 合計3,306,204円</p> <p>③@100,000円×33事業所</p> <p>郵送料@94円×33事業所×2回</p> <p>④福祉サービス事業所(通所介護、通所リハビリ、入所施設、地域密着型通所介護、短期入所生活介護)</p>	<p>助成金給付件数：29件</p> <p>助成金給付総額：2,900,000円</p>	<p>食材費の高騰の影響を受けた食事を提供する事業者に対し、支援金事業を実施したことで、事業の継続・安定に寄与することができた。</p>